

基本事業コード	12010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名	荒川総合支所市民福祉事務		
総合振興計画	分野	6	行財政運営
位置づけ	政策	1	行政運営
画け	施策	-	—
		総合振興計画	75 ページ

基本事業の概要	荒川総合支所管内在住の市民及び近隣の市民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することで本庁へ訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と調整を行う。
---------	--

対 象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民
意 図	地域に密着した行政サービスを円滑かつ有効的に提供する
(対象をどのようにしたいか)	

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所における事務対応に対する苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標					A	○
		0	0	0			維持 維持	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標					A	○
		0	0	0			維持 維持	
03	集会所貸付事業	指標 貸付地区数			5.	地区	C	
		0	0	0	5.		縮小 縮小	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標 庁舎管理不備による事故件数			0.	件	B	◎
		16,196,720	16,749,767	19,789,000	0.		維持 拡充	
05	地域生活環境整備事業	指標 実施事業数			-	件	C	
		2,999,294	1,998,872	1,000,000	13.		完了 完了	
06	公有財産運用事業	指標 処分件数			1.	件	C	
		0	285,320	0	0.		縮小 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)

21,283,000 22,194,000

事業費の合計(円)

(A) 19,196,014 19,033,959 20,789,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

業務量

人件費(B)

業務量

人件費

正規職員

人件費

臨時職員

人件費

(事業費に含む)

事業費合計(人件費込み)

(円) (A)+(B)

85,858,632 84,890,750

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B	A	C
	×	×	×	D	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	荒川総合支所市民福祉事務については、住民記録・税務・福祉・町会・その他事務の窓口業務が主であり、苦情がなく円滑に行政サービスの提供が行えていることは、事業の効率性や有効性として見ることもできるため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域住民に密着した行政サービスの提供を受け持つ部門であり、有効的な提供を主体とした事務事業として構成されているため妥当である。地域住民が安心して行政サービスが受けられるよう庁舎の維持管理を進めていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については行政が行うべきものであり、市の関与は適切であるといえる。今後も荒川地域の高齢化の観点から利便性のためにも、地域に密着した行政サービスの提供を市として行うべきである。 集会場貸出事業については、建設から相当な年月が経過していることや、ファシリティマネジメント推進もあり、実施主体移管の検討が必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 庁舎の維持管理は単に安全面からのみでなく、地域住民が行政サービスを受ける拠点とし、安心して荒川地内に居住できるように必要である。今後も有効的な提供を続けていくため重点化した。また01、02については市民の利便性向上のため本庁との協議を続け、効率的な行政サービスの提供を考えていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	地域住民の利便性向上のため、本庁との連携力を高め行政サービス提供の充実を目指す。		荒川総合支所内の空き部屋となるスペースについて、どのような活用、管理をするか支所内全体で協議を行う。 協議を行い会議室としての活用方法、清掃や鍵についての管理方法について示した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			荒川総合支所内の蛍光灯周りの清掃を業者に発注し、職場環境の改善や清潔化を図る。 H29年度予算へ計上した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	集会場貸出事業について本庁3支所を合わせた協議を行い、集会場の実施主体に対しての統一した方向性を見出し実行していく。		集会場貸付事業について、ファシリティマネジメント推進や建設から相当年経過しているところもあり、地元町会への譲渡も視野に含めた協議を行っている。私有地についても払い下げを含め検討していきたい。全庁的な協議ができておらず、方向性が示せていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の方々がスムーズに行政サービスを受けられ、利便性の向上が見込まれる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 浩	電話番号 0494-54-2111
----------------------	------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		11020001		担当課所名		荒川総合支所地域振興課		
基本事業名		荒川総合支所地域振興事務						
総合位置づけ 振興計画	分野	6	行財政運営					
	政策	1	行政運営					
	施策	-	—				総合振興計画	75

基本事業の概要	主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティの活性化と産業観光の振興を図る。
---------	--

対 象	(主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川地域
意 図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する／地域の振興を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数/提供すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込客数	—	人	530,000.	530,000.	518,300.	530,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆							
枝番号	事 務 事 業 名 （★＝実施計画事業）	指 標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果
		事業費(円)			実績値(下段)		
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額			
01	本庁環境部との共同事務	指標— 0 0 0			—	A	維持 維持
02	本庁産業観光部との共同事務	指標— 0 0 0			—	A	維持 維持
03	本庁地域整備部との共同事務	指標— 0 0 0			—	A	維持 維持
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標 荒川農村環境改善センター利用延べ人員 7,312,069 6,936,382 8,752,000	9,500.		人	A	維持 維持
05	農業関連施設維持管理事業	指標 そば収穫作業延べ戸数 511,290 427,902 629,000	100.		戸	A	維持 維持
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標 ちちぶ花見の里延べ利用者数 2,339,420 2,197,123 2,407,000	29,000.		人	A	維持 維持
07		指標 					
08		指標 					
09		指標 					
10		指標 					
11		指標 					
12		指標 					
13		指標 					
14		指標 					

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			10,924,000	10,798,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			10,162,779	9,561,407	11,788,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定			
		一 般 財 源	10,162,779	9,561,407	11,788,000
正規職員		業 務 量	8.00人	8.00人	
		人 件 費 (B)	48,481,904	47,895,848	
臨時職員 (事業費に含む)		業 務 量	1.00人	1.00人	
		人 件 費	1,424,472	1,497,198	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			58,644,683	57,457,255	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である市全体部分の行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そば関連のイベントをはじめとして、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、荒川に訪れる観光客のニーズにも応え商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から03については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06について、04は地域コミュニティの活動拠点として、05、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動等、地域の活性化に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
04『荒川農村環境改善センター維持管理事業』を最重点化する事業として選択したのは、この施設は地域コミュニティの活動拠点として、地域住民の文化の向上と福祉の増進を目的に建てられた施設であり、各種の会議及び講座、講演等の事業が開催され、目的を達成する必要があるためである。			
06『ちちぶ花見の里管理運営事業』については、「そばの里あらかわ」を代表する交流拠点施設として整備され、費用対効果の目標値は達成されているものの、「そば処」は団体予約専用で稼働率の低い施設となっていることから、平成24年度に荒川商工会に業務委託し地元の主婦グループ「えがおの会」の活動等で稼働率が上がりつつあり、施設の利用拡大を図るため重点化する事業として選択した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			荒川地域全体を観光エリアとして、地域情報収集を行い、魅力あるイベントになるよう事業関係団体の意見を聞きながら、リピーターを増やし、新たな観光誘客を図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		荒川商工会等と連携し、各種イベントの開催についてポスター掲示、パンフレットの配布を行い観光客数の増加を図った。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	そば生産組合法人化にむけて進んでいるが、実現した場合、貸し出しをしている備品の移管、修繕費、農業用倉庫の光熱水費の見直しなどを行いたい。		四季を通じてイベントが開催されることから、年間の入込観光客数を増加させることにより、荒川地域の商工業を活性化させ、併せて荒川地域の発展に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進	イベントの開催に伴い、観光客の安全確保のための交通整理や環境整備などの諸対策を行った。
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	荒川農村環境改善センターにおいては平成3年に設置され、26年近く経過し、設備等の老朽化が著しい。空調設備等の耐用年数が過ぎているため修繕箇所が増えてきた。空調機設備の修繕費を検討した場合、エアコン等を導入した方が委託料を含め、修繕費も抑えられると考えるため、検討したい。		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
農業振興について、荒川と言えば「そば」となるようなブランド化を目指し、そばまつり等でPRに努める。そば生産を振興するとともに、有害鳥獣防除対策を推進し、生産意欲の向上と環境改善を図りたい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	斎藤 隆夫	電話番号 0494-54-2114
----------------------	-------	----------------------